

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,081,695,127	1,938,947,004	142,748,123	流動負債	618,322,915	568,094,797	50,228,118
現金預金	1,481,687,157	1,469,122,990	12,564,167	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	212,199,349	168,211,961	43,987,388
事業未収金	595,606,382	461,014,693	134,591,689	その他の未払金	0	360	-360
未収金	577,936	447,146	130,790	支払手形			0
未収補助金	3,259,712	7,656,415	-4,396,703	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	164,898,000	164,282,000	616,000
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務	2,306,640	1,671,600	635,040
医薬品			0	1年以内支払予定長期未払金			0
診療・療養費等材料			0	未払費用	9,049		9,049
給食用材料			0	預り金	30,164,141	28,782,005	1,382,136
商品・製品			0	職員預り金	3,115,887	3,884,737	-768,850
仕掛品			0	前受金			0
原材料			0	前受収益			0
立替金			0	仮受金			0
前払金	214,440	172,060	42,380	賞与引当金	205,629,849	201,262,134	4,367,715
前払費用	349,500	533,700	-184,200	その他の流動負債			0
1年以内回収予定長期貸付金			0				0
短期貸付金			0				0
仮払金			0				0
その他の流動資産			0				0
徴収不能引当金			0				0
固定資産	5,542,551,961	10,702,191,522	-5,159,639,561	固定負債	1,440,012,045	1,598,025,132	-158,013,087
基本財産	4,902,740,978	5,170,793,067	-268,052,089	設備資金借入金	1,369,696,000	1,534,540,000	-164,844,000
土地	548,337,779	548,337,779	0	長期運営資金借入金			0
建物	4,354,403,199	4,622,455,288	-268,052,089	リース債務	4,472,400	4,291,800	180,600
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	65,843,645	59,193,332	6,650,313
その他の固定資産	639,810,983	5,531,398,455	-4,891,587,472	役員退職慰労引当金			0
土地	90,940,000	548,337,779	-457,397,779	長期未払金			0
建物	3,698,761	4,622,455,288	-4,618,756,527	長期預り金			0
構築物	62,506,461	67,663,110	-5,156,649	その他の固定負債			0
機械及び装置	6,063,409	7,879,908	-1,816,499				0
車輜運搬具	20,891,635	29,763,762	-8,872,127	負債の部合計	2,058,334,960	2,166,119,929	-107,784,969
器具及び備品	140,248,414	151,424,408	-11,175,994	純資産の部			
建設仮勘定	211,499,950	211,499,950	0	基本金	773,895,658	773,895,658	0
有形リース資産	6,827,940	6,012,300	815,640	第一号基本金	773,895,658	773,895,658	0
権利			0	第二号基本金			0
ソフトウェア	9,019,034	12,556,185	-3,537,151	第三号基本金			0
無形リース資産			0	国庫補助金等特別積立金	1,946,549,287	1,920,195,949	26,353,338
投資有価証券	80,000	80,000	0	その他の積立金	11,526,088	18,980,248	-7,454,160
長期貸付金			0	その他の積立金	11,526,088	18,980,248	-7,454,160
退職給付引当資産	65,843,645	59,193,332	6,650,313	次期繰越活動増減差額	2,833,941,095	2,686,483,832	147,457,263
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	140,003,103	231,100,259	-91,097,156
人件費積立資産			0				0
修繕積立資産			0				0
備品等購入積立資産			0				0
移行時特別積立資産	11,526,088	18,980,248	-7,454,160				0
移行時減価償却特別積立資産			0				0
その他の積立資産			0				0
差入保証金			0				0
長期前払費用	10,665,646	7,052,135	3,613,511				0
その他の固定資産			0				0
徴収不能引当金			0	純資産の部合計	5,565,912,128	5,399,555,687	166,356,441
資産の部合計	7,624,247,088	12,641,138,526	-5,016,891,438	負債及び純資産の部合計	7,624,247,088	7,565,675,616	58,571,472

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

・時価のないもの-移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・定額法によっている。

② 無形固定資産

・定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

④ 長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

② 賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

財務諸表に対する注記

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

- イ 特別養護老人ホーム富士宮荘拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム富士宮荘」

「デイサービスセンターみどりの里」

「ショートステイ萩の里」

「在宅介護支援センターのぞみ」

「居宅介護支援事業所のぞみ」

- ウ 特別養護老人ホームネオライフとみざわ拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホームネオライフとみざわ」

「デイサービスセンター菜の花の里」

「ショートステイネオライフとみざわ」

「ヘルパーステーションさつき」

「在宅介護支援センターかいじ」

「居宅介護支援事業所ネオライフとみざわ」

- エ 特別養護老人ホームシャローム富士川拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホームシャローム富士川」

「デイサービスセンターにここホーム」

「ショートステイシャローム富士川」

「居宅介護支援事業所シャローム富士川」

- オ 特別養護老人ホームなかざと拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホームなかざと」

「デイサービスセンターなかざと」

- カ 特別養護老人ホーム松野の里拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム松野の里」

「地域交流センターみんなの家」

- キ 特別養護老人ホーム草塩おんせん拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム草塩おんせん」

「デイサービスセンターはやかわ」

- ク 特別養護老人ホームソレイユ甲府拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホームソレイユ甲府」

「デイサービスセンターつくし」

「ショートステイソレイユ甲府」

「居宅介護支援事業所ソレイユ甲府」

- ケ 障害者支援施設三和荘拠点（社会福祉事業）

「障害者支援施設三和荘」

「ショートステイ三和荘」

「指定相談三和荘」

- コ 障害者支援施設くぬぎの里拠点（社会福祉事業）

「障害者支援施設くぬぎの里」

「生活介護デイサービスセンターくぬぎの里」

「ショートステイくぬぎの里」

「障害者生活支援センターくぬぎの里」

- サ 障害者支援施設きぼうの里拠点（社会福祉事業）

「障害者支援施設きぼうの里」

「障害者支援施設きぼうの里通所」

「地域活動支援センターきぼうの里」

「ショートステイきぼうの里」

- シ（仮称）障がい者福祉センター小泉（社会福祉事業）

「（仮称）障がい者福祉センター小泉」

- ス 養護老人ホーム富士宮市立長生園拠点（社会福祉事業）

「養護老人ホーム富士宮市立長生園」

- セ 富士市富士南部地域包括支援センター拠点（公益事業）

「富士市富士南部地域包括支援センター」

- ソ 富士市富士川地域包括支援センター拠点（公益事業）

「富士市富士川地域包括支援センター」

財務諸表に対する注記

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	548,337,779			548,337,779
建物	4,622,455,288		268,052,089	4,354,403,199
合計	5,170,793,067		268,052,089	4,902,740,978

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 特養ネオライフとみざわ	584,888,157 円
土地(基本財産) 特養シャローム富士川	106,133,934 円
建物(基本財産) 特養シャローム富士川	791,716,224 円
土地(基本財産) 特養なかざと	88,447,025 円
建物(基本財産) 特養なかざと	172,974,749 円
土地(基本財産) 支援きぼうの里	39,160,000 円
建物(基本財産) 支援きぼうの里	493,060,237 円
計	2,276,380,326 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内含む) 特養ネオとみ	50,450,000 円
設備資金借入金(1年以内含む) 特養シャロ	296,590,000 円
設備資金借入金(1年以内含む) 特養なかざと	106,000,000 円
設備資金借入金(1年以内含む) 支援きぼう	11,000,000 円
計	464,040,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	548,337,779		548,337,779
建物(基本財産)	8,001,658,133	3,647,254,934	4,354,403,199
土地	90,940,000		90,940,000
建物	17,214,621	13,515,860	3,698,761
構築物	131,220,529	68,714,068	62,506,461
機械及び装置	52,542,419	46,479,010	6,063,409
車輛運搬具	218,509,738	197,618,103	20,891,635
器具及び備品	670,737,297	530,488,883	140,248,414
建設仮勘定	211,499,950		211,499,950
有形リース資産	13,151,880	6,323,940	6,827,940
ソフトウェア	43,195,630	34,176,596	9,019,034
合計	9,999,007,976	4,544,571,394	5,454,436,582

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

財務諸表に対する注記

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
資産の部						
流動資産	2,054,689,453	27,005,674	0	2,081,695,127	0	2,081,695,127
現金預金	1,458,041,495	23,645,662	0	1,481,687,157		1,481,687,157
有価証券	0	0	0	0		0
事業未収金	592,523,870	3,082,512	0	595,606,382		595,606,382
未収金	577,936	0	0	577,936		577,936
未収補助金	3,259,712	0	0	3,259,712		3,259,712
未収収益	0	0	0	0		0
受取手形	0	0	0	0		0
貯蔵品	0	0	0	0		0
医薬品	0	0	0	0		0
診療・療養費等材料	0	0	0	0		0
給食用材料	0	0	0	0		0
商品・製品	0	0	0	0		0
仕掛品	0	0	0	0		0
原材料	0	0	0	0		0
立替金	0	0	0	0		0
前払金	214,440	0	0	214,440		214,440
前払費用	72,000	277,500	0	349,500		349,500
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	0		0
短期貸付金	0	0	0	0		0
仮払金	0	0	0	0		0
その他の流動資産	0	0	0	0		0
徴収不能引当金	0	0	0	0		0
固定資産	5,540,919,860	1,632,101	0	5,542,551,961	0	5,542,551,961
基本財産	4,902,740,978	0	0	4,902,740,978	0	4,902,740,978
土地	548,337,779	0	0	548,337,779		548,337,779
建物	4,354,403,199	0	0	4,354,403,199		4,354,403,199
定期預金	0	0	0	0		0
投資有価証券	0	0	0	0		0
その他の固定資産	638,178,882	1,632,101	0	639,810,983	0	639,810,983
土地	90,940,000	0	0	90,940,000		90,940,000
建物	3,698,761	0	0	3,698,761		3,698,761
構築物	62,506,461	0	0	62,506,461		62,506,461
機械及び装置	6,063,409	0	0	6,063,409		6,063,409
車両運搬具	20,891,635	0	0	20,891,635		20,891,635
器具及び備品	139,454,483	793,931	0	140,248,414		140,248,414
建設仮勘定	211,499,950	0	0	211,499,950		211,499,950
有形リース資産	6,827,940	0	0	6,827,940		6,827,940
権利	0	0	0	0		0
ソフトウェア	8,849,624	169,410	0	9,019,034		9,019,034
無形リース資産	0	0	0	0		0
投資有価証券	80,000	0	0	80,000		80,000
長期貸付金	0	0	0	0		0
退職給付引当資産	65,174,885	668,760	0	65,843,645		65,843,645
長期預り金積立資産	0	0	0	0		0
人件費積立資産	0	0	0	0		0
修繕積立資産	0	0	0	0		0
備品等購入積立資産	0	0	0	0		0
移行時特別積立資産	11,526,088	0	0	11,526,088		11,526,088
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0	0		0
その他の積立資産	0	0	0	0		0
差入保証金	0	0	0	0		0
長期前払費用	10,665,646	0	0	10,665,646		10,665,646
その他の固定資産	0	0	0	0		0
徴収不能引当金	0	0	0	0		0
資産の部合計	7,595,609,313	28,637,775	0	7,624,247,088	0	7,624,247,088
負債の部						
流動負債	610,617,143	7,705,772	0	618,322,915	0	618,322,915
短期運営資金借入金	0	0	0	0		0
事業未払金	207,887,423	4,311,926	0	212,199,349		212,199,349
その他の未払金	0	0	0	0		0
支払手形	0	0	0	0		0
役員等短期借入金	0	0	0	0		0
1年以内返済予定設備資金借入金	164,898,000	0	0	164,898,000		164,898,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0	0		0
1年以内返済予定リース債務	2,306,640	0	0	2,306,640		2,306,640
1年以内支払予定長期未払金	0	0	0	0		0
未払費用	9,049	0	0	9,049		9,049
預り金	30,164,141	0	0	30,164,141		30,164,141
職員預り金	3,115,887	0	0	3,115,887		3,115,887
前受金	0	0	0	0		0
前受収益	0	0	0	0		0
仮受金	0	0	0	0		0
賞与引当金	202,236,003	3,393,846	0	205,629,849		205,629,849
その他の流動負債	0	0	0	0		0
固定負債	1,439,343,285	668,760	0	1,440,012,045	0	1,440,012,045
設備資金借入金	1,369,696,000	0	0	1,369,696,000		1,369,696,000
長期運営資金借入金	0	0	0	0		0
リース債務	4,472,400	0	0	4,472,400		4,472,400
役員等長期借入金	0	0	0	0		0
退職給付引当金	65,174,885	668,760	0	65,843,645		65,843,645
役員退職慰労引当金	0	0	0	0		0
長期未払金	0	0	0	0		0
長期預り金	0	0	0	0		0
その他の固定負債	0	0	0	0		0

負債の部合計	2,049,960,428	8,374,532	0	2,058,334,960	0	2,058,334,960
純資産の部						
基本金	773,895,658	0	0	773,895,658	0	773,895,658
第一号基本金	773,895,658	0	0	773,895,658		773,895,658
第二号基本金	0	0	0	0		0
第三号基本金	0	0	0	0		0
国庫補助金等特別積立金	1,946,549,287	0	0	1,946,549,287		1,946,549,287
その他の積立金	11,526,088	0	0	11,526,088	0	11,526,088
その他の積立金	11,526,088	0	0	11,526,088		11,526,088
次期繰越活動増減差額	2,813,677,852	20,263,243	0	2,833,941,095		2,833,941,095
(うち当期活動増減差額)	128,904,282	11,098,821	0	140,003,103		140,003,103
純資産の部合計	5,545,648,885	20,263,243	0	5,565,912,128	0	5,565,912,128
負債及び純資産の部合計	7,595,609,313	28,637,775	0	7,624,247,088	0	7,624,247,088

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

公益事業 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	富士南部包括拠点	富士川包括拠点	合計	内部取引消去	事業区分計
資産の部					
流動資産	17,960,917	9,044,757	27,005,674	0	27,005,674
現金預金	15,842,327	7,803,335	23,645,662		23,645,662
有価証券			0		0
事業未収金	1,857,090	1,225,422	3,082,512		3,082,512
未収金			0		0
未収補助金			0		0
未収収益			0		0
受取手形			0		0
貯蔵品			0		0
医薬品			0		0
診療・療養費等材料			0		0
給食用材料			0		0
商品・製品			0		0
仕掛品			0		0
原材料			0		0
立替金			0		0
前払金			0		0
前払費用	261,500	16,000	277,500		277,500
1年以内回収予定長期貸付金			0		0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0		0
短期貸付金			0		0
拠点区分間貸付金			0		0
仮払金			0		0
その他の流動資産			0		0
徴収不能引当金			0		0
固定資産	572,746	1,059,355	1,632,101	0	1,632,101
基本財産	0	0	0	0	0
土地			0		0
建物			0		0
定期預金			0		0
投資有価証券			0		0
その他の固定資産	572,746	1,059,355	1,632,101	0	1,632,101
土地			0		0
建物			0		0
構築物			0		0
機械及び装置			0		0
車輛運搬具			0		0
器具及び備品	159,386	634,545	793,931		793,931
建設仮勘定			0		0
有形リース資産			0		0
権利			0		0
ソフトウェア		169,410	169,410		169,410
無形リース資産			0		0
投資有価証券			0		0
長期貸付金			0		0
拠点区分間長期貸付金			0		0
退職給付引当資産	413,360	255,400	668,760		668,760
長期預り金積立資産			0		0
人件費積立資産			0		0
修繕積立資産			0		0
備品等購入積立資産			0		0
移行時特別積立資産			0		0
移行時減価償却特別積立資産			0		0
その他の積立資産			0		0
差入保証金			0		0
長期前払費用			0		0
その他の固定資産			0		0
徴収不能引当金			0		0
資産の部合計	18,533,663	10,104,112	28,637,775	0	28,637,775
負債の部					
流動負債	4,968,753	2,737,019	7,705,772	0	7,705,772
短期運営資金借入金			0		0
事業未払金	2,786,297	1,525,629	4,311,926		4,311,926
その他の未払金			0		0
支払手形			0		0
役員等短期借入金			0		0
1年以内返済予定設備資金借入金			0		0
1年以内返済予定長期運営資金借入金			0		0
1年以内返済予定リース債務			0		0
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0		0
1年以内支払予定長期未払金			0		0
未払費用			0		0
預り金			0		0
職員預り金			0		0
前受金			0		0

前受収益			0		0
拠点区分間借入金			0		0
仮受金			0		0
賞与引当金	2,182,456	1,211,390	3,393,846		3,393,846
その他の流動負債			0		0
固定負債	413,360	255,400	668,760	0	668,760
設備資金借入金			0		0
長期運営資金借入金			0		0
リース債務			0		0
役員等長期借入金			0		0
拠点区分間長期借入金			0		0
退職給付引当金	413,360	255,400	668,760		668,760
役員退職慰労引当金			0		0
長期未払金			0		0
長期預り金			0		0
その他の固定負債			0		0
負債の部合計	5,382,113	2,992,419	8,374,532	0	8,374,532
純資産の部					
基本金	0	0	0	0	0
第一号基本金			0		0
第二号基本金			0		0
第三号基本金			0		0
国庫補助金等特別積立金			0		0
その他の積立金	0	0	0	0	0
その他の積立金			0		0
次期繰越活動増減差額	13,151,550	7,111,693	20,263,243		20,263,243
(うち当期活動増減差額)	5,615,437	5,483,384	11,098,821		11,098,821
純資産の部合計	13,151,550	7,111,693	20,263,243	0	20,263,243
負債及び純資産の部合計	18,533,663	10,104,112	28,637,775	0	28,637,775

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

本部拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	56,476,560	26,974,349	29,502,211	流動負債	37,952,829	12,603,088	25,349,741
現金預金	56,236,917	26,562,819	29,674,098	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	3,852,421	3,234,094	618,327
事業未収金	12	0	12	その他の未払金	0	0	0
未収金	25,191	151,270	-126,079	支払手形	0	0	0
未収補助金	0	0	0	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内返済予定長期未払金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	未払費用	0	0	0
商品・製品	0	0	0	預り金	29,955,699	6,480,811	23,474,888
仕掛品	0	0	0	職員預り金	305,448	0	305,448
原材料	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	0	0	0	前受収益	0	0	0
前払金	214,440	172,060	42,380	拠点区分間借入金	0	0	0
前払費用	0	88,200	-88,200	仮受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	賞与引当金	3,839,261	2,888,183	951,078
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0				
拠点区分間貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	4,145,123	96,605,134	-92,460,011	固定負債	1,416,695	1,361,495	55,200
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	1,416,695	1,361,495	55,200
その他の固定資産	4,145,123	96,605,134	-92,460,011	退職給付引当金	0	0	0
土地	0	90,940,000	-90,940,000	役員退職慰労引当金	0	0	0
建物	262,500	420,000	-157,500	長期未払金	0	0	0
構築物	0	0	0	長期預り金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
車輦運搬具	1,606,978	2,122,192	-515,214	負債の部合計	39,369,524	13,964,583	25,404,941
器具及び備品	251,982	1,681,447	-1,429,465	純資産の部			
建設仮勘定	0	0	0	基本金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	第一号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
ソフトウェア	526,968	526,968	0	第三号基本金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
投資有価証券	80,000	80,000	0	その他の積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	21,252,159	109,614,900	-88,362,741
退職給付引当資産	1,416,695	1,361,495	55,200	(うち当期活動増減差額)	-88,362,741	1,380,842	-89,743,583
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産の部合計	60,621,683	123,579,483	-62,957,800	純資産の部合計	21,252,159	109,614,900	-88,362,741
				負債及び純資産の部合計	60,621,683	123,579,483	-62,957,800

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）によっている。
 - ②上記以外の有価証券
 - ・時価のあるもの一市場価格に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの一移動平均法における原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準摘要前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが、該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので、全て費用計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部 拠点財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細（別紙3（⑩））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- (4) サービス区分の内容
 - ①本部

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	2,625,000	2,362,500	262,500
車輛運搬具	9,305,524	7,698,546	1,606,978
器具及び備品	19,250,910	18,998,928	251,982
ソフトウェア	608,040	81,072	526,968
合計	31,789,474	29,141,046	2,648,428

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

富士宮荘拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	178,849,107	169,720,427	9,128,680	流動負債	50,166,421	48,173,414	1,993,007
現金預金	117,170,341	104,544,047	12,626,294	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	25,248,892	23,328,806	1,920,086
事業未収金	59,755,034	62,008,528	-2,253,494	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	1,923,732	3,167,852	-1,244,120	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	14,270		14,270
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	拠点区分間借入金			0
前払費用			0	仮受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	賞与引当金	24,903,259	24,844,608	58,651
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	296,692,356	309,082,022	-12,389,666	固定負債	7,621,465	7,312,253	309,212
基本財産	265,413,619	280,337,180	-14,923,561	設備資金借入金			0
土地	118,860,220	118,860,220	0	長期運営資金借入金			0
建物	146,553,399	161,476,960	-14,923,561	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	拠点区分間長期借入金			0
その他の固定資産	31,278,737	28,744,842	2,533,895	退職給付引当金	7,621,465	7,312,253	309,212
土地			0	役員退職慰労引当金			0
建物	1	1	0	長期未払金			0
構築物	2,120,179	1,349,618	770,561	長期預り金			0
機械及び装置	315,507	368,832	-53,325	その他の固定負債			0
車輻運搬具	6,882,457	5,973,667	908,790	負債の部合計	57,787,886	55,485,667	2,302,219
器具及び備品	11,081,020	12,842,468	-1,761,448				
建設仮勘定			0	純資産の部			
有形リース資産			0	基本金	290,174,618	290,174,618	0
権利			0	第一号基本金	290,174,618	290,174,618	0
ソフトウェア		27,300	-27,300	第二号基本金			0
無形リース資産			0	第三号基本金			0
投資有価証券			0	国庫補助金等特別積立金	49,071,526	51,921,964	-2,850,438
長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金			0	その他の積立金			0
退職給付引当資産	7,621,465	7,312,253	309,212	次期繰越活動増減差額	78,507,433	81,220,200	-2,712,767
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	-2,712,767	9,755,458	-12,468,225
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	3,258,108	870,703	2,387,405	純資産の部合計	417,753,577	423,316,782	-5,563,205
その他の固定資産			0	負債及び純資産の部合計	475,541,463	478,802,449	-3,260,986
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	475,541,463	478,802,449	-3,260,986				

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職給付制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 富士宮荘 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑩)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑪)）
- (4) サービス区分の内容
 - ①特別養護老人ホーム富士宮荘
 - ②デイサービスセンターみどりの里
 - ③ショートステイ萩の里
 - ④居宅介護支援事業所のぞみ
 - ⑤在宅介護支援センターのぞみ

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	118,860,220			118,860,220
建物	161,476,960		14,923,561	146,553,399
合計	280,337,180		14,923,561	265,413,619

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

該当なし	円
計	円
該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	118,860,220		118,860,220
建物	611,640,831	465,087,432	146,553,399
建物	604,000	603,999	1
構築物	3,520,570	1,400,391	2,120,179
機械及び装置	426,600	111,093	315,507
車輛運搬具	32,184,465	25,302,008	6,882,457
器具及び備品	153,917,493	142,836,473	11,081,020
ソフトウェア	136,500	136,500	
合計	921,290,679	635,477,896	285,812,783

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

ネオライフとみざわ拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	60,445,246	59,275,584	1,169,662	流動負債	42,967,598	43,864,272	-896,674
現金預金	18,814,788	12,988,776	5,826,012	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	14,487,064	14,653,552	-166,488
事業未収金	41,580,778	43,164,888	-1,584,110	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	49,680	3,121,920	-3,072,240	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	10,090,000	10,090,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	1,830	1,720	110
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	拠点区分間借入金			0
前払費用			0	仮受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	賞与引当金	18,388,704	19,119,000	-730,296
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	619,135,452	636,771,496	-17,636,044	固定負債	57,084,830	65,579,400	-8,494,570
基本財産	584,888,157	607,392,570	-22,504,413	設備資金借入金	40,360,000	50,450,000	-10,090,000
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	584,888,157	607,392,570	-22,504,413	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	拠点区分間長期借入金			0
その他の固定資産	34,247,295	29,378,926	4,868,369	退職給付引当金	16,724,830	15,129,400	1,595,430
土地			0	役員退職慰労引当金			0
建物			0	長期未払金			0
構築物	32,175	57,915	-25,740	長期預り金			0
機械及び装置	205,595	1	205,594	その他の固定負債			0
車輜運搬具	353,184	664,480	-311,296				
器具及び備品	15,047,245	13,109,018	1,938,227	負債の部合計	100,052,428	109,443,672	-9,391,244
建設仮勘定			0	純資産の部			
有形リース資産			0	基本金	0	0	0
権利			0	第一号基本金			0
ソフトウェア	25,025	52,325	-27,300	第二号基本金			0
無形リース資産			0	第三号基本金			0
投資有価証券			0	国庫補助金等特別積立金	378,919,856	393,545,989	-14,626,133
長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金			0	その他の積立金			0
退職給付引当資産	16,724,830	15,129,400	1,595,430	次期繰越活動増減差額	200,608,414	193,057,419	7,550,995
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	7,550,995	3,940,415	3,610,580
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	1,859,241	365,787	1,493,454	純資産の部合計	579,528,270	586,603,408	-7,075,138
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0	負債及び純資産の部合計	679,580,698	696,047,080	-16,466,382
資産の部合計	679,580,698	696,047,080	-16,466,382				

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ネオライフとみざわ 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
- (4) サービス区分の内容
 - ①特別養護老人ホームネオライフとみざわ
 - ②デイサービスセンター菜の花の里
 - ③ショートステイネオライフとみざわ
 - ④ヘルパーステーションさつき
 - ⑤在宅介護支援センターかいじ
 - ⑥居宅介護支援事業所ネオライフとみざわ

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	607,392,570		22,504,413	584,888,157
合計	607,392,570		22,504,413	584,888,157

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	584,888,157 円
計	584,888,157 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	50,450,000 円
計	50,450,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	950,186,429	365,298,272	584,888,157
土地			
建物			
構築物	429,000	396,825	32,175
機械及び装置	610,771	405,176	205,595
車輛運搬具	11,649,106	11,295,922	353,184
器具及び備品	52,619,048	37,571,803	15,047,245
有形リース資産			
ソフトウェア	6,059,949	6,034,924	25,025
無形リース資産			
その他の固定資産			
合計	1,021,554,303	421,002,922	600,551,381

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

シャローム富士川拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	240,192,094	206,075,814	34,116,280	流動負債	92,944,220	89,950,182	2,994,038
現金預金	169,861,149	133,765,091	36,096,058	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	23,187,055	22,821,633	365,422
事業未収金	69,734,639	71,660,346	-1,925,707	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収補助金	596,306	650,377	-54,071	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	42,370,000	42,370,000	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内返済予定長期未払金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	未払費用	0	0	0
商品・製品	0	0	0	預り金	14,194	14,483	-289
仕掛品	0	0	0	職員預り金	1,243	0	1,243
原材料	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	0	0	0	前受収益	0	0	0
前払金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	仮受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	賞与引当金	27,371,728	24,744,066	2,627,662
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0				
拠点区分間貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	907,059,282	972,951,042	-65,891,760	固定負債	258,729,036	301,196,804	-42,467,768
基本財産	897,850,158	963,162,740	-65,312,582	設備資金借入金	254,220,000	296,590,000	-42,370,000
土地	106,133,934	106,133,934	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	791,716,224	857,028,806	-65,312,582	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	9,209,124	9,788,302	-579,178	退職給付引当金	4,509,036	4,606,804	-97,768
土地	0	0	0	役員退職慰労引当金	0	0	0
建物	277,084	179,651	97,433	長期未払金	0	0	0
構築物	291,329	366,360	-75,031	長期預り金	0	0	0
機械及び装置	26	26	0	その他の固定負債	0	0	0
車輦運搬具	9	66,028	-66,019				
器具及び備品	3,638,898	3,378,054	260,844	負債の部合計	351,673,256	391,146,986	-39,473,730
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0	純資産の部			
権利	0	0	0	基本金	76,181,537	76,181,537	0
ソフトウェア	93,420	130,788	-37,368	第一号基本金	76,181,537	76,181,537	0
無形リース資産	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	292,861,367	314,125,662	-21,264,295
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
退職給付引当資産	4,509,036	4,606,804	-97,768	その他の積立金	426,535,216	397,572,671	28,962,545
長期預り金積立資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	28,962,545	46,465,573	-17,503,028
人件費積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)			
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	399,322	1,060,591	-661,269	純資産の部合計	795,578,120	787,879,870	7,698,250
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,147,251,376	1,179,026,856	-31,775,480
徴収不能引当金	0	0	0				
資産の部合計	1,147,251,376	1,179,026,856	-31,775,480				

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・定額法によっている。

②無形固定資産

・定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) シャローム富士川 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (Ⅹ)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (Ⅺ)）

(4) サービス区分の内容

①特別養護老人ホームシャローム富士川

②デイサービスセンターにこここホーム

③ショートステイシャローム富士川

④居宅介護支援事業シャローム富士川

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	106,133,934			106,133,934
建物	857,028,806		65,312,582	791,716,224
合計	963,162,740		65,312,582	897,850,158

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	106,133,934 円
建物（基本財産）	791,716,224 円
計	897,850,158 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	296,590,000 円
計	296,590,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	106,133,934		106,133,934
建物	1,676,206,311	884,490,087	791,716,224
構築物	1,607,450	1,316,121	291,329
機械及び装置	28,770,403	28,770,377	26
車輛運搬具	19,915,312	19,915,303	9
器具及び備品	58,433,795	54,794,897	3,638,898
ソフトウェア	836,140	742,720	93,420
建物	315,032	37,948	277,084
合計	1,892,218,377	990,067,453	902,150,924

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

なかぞと拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	45,330,365	61,551,703	-16,221,338	流動負債	32,101,897	31,554,973	546,924
現金預金	20,938,149	38,607,265	-17,669,116	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	9,817,272	9,349,708	467,564
事業未収金	24,392,216	22,896,194	1,496,022	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金		48,244	-48,244	役員等短期借入金			0
未収費用			0	1年以内返済予定設備資金借入金	10,600,000	10,600,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金			0
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	拠点区分間借入金			0
前払費用			0	仮受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	賞与引当金	11,684,625	11,605,265	79,360
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	269,678,921	288,897,673	-19,218,752	固定負債	98,004,781	108,466,981	-10,462,200
基本財産	261,421,774	277,561,663	-16,139,889	設備資金借入金	95,400,000	106,000,000	-10,600,000
土地	88,447,025	88,447,025	0	長期運営資金借入金			0
建物	172,974,749	189,114,638	-16,139,889	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	拠点区分間長期借入金			0
その他の固定資産	8,257,147	11,336,010	-3,078,863	退職給付引当金	2,604,781	2,466,981	137,800
土地			0	役員退職慰労引当金			0
建物	80,011	142,338	-62,327	長期未払金			0
構築物	3,437,086	4,802,174	-1,365,088	長期預り金			0
機械及び装置			0	その他の固定負債			0
車輜運搬具	1,029,105	2,118,739	-1,089,634				
器具及び備品	209,365	311,113	-101,748	負債の部合計	130,106,678	140,021,954	-9,915,276
建設仮勘定			0				
有形リース資産			0				
権利			0				
ソフトウェア			0				
無形リース資産			0				
投資有価証券			0				
長期貸付金			0				
拠点区分間長期貸付金			0				
退職給付引当資産	2,604,781	2,466,981	137,800				
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	896,799	1,494,665	-597,866				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	315,009,286	350,449,376	-35,440,090	純資産の部			
				基本金	88,447,025	88,447,025	0
				第一号基本金	88,447,025	88,447,025	0
				第二号基本金			0
				第三号基本金			0
				国庫補助金等特別積立金	28,651,364	31,312,943	-2,661,579
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	67,804,219	90,667,454	-22,863,235
				(うち当期活動増減差額)	-22,863,235	-18,208,148	-4,655,087
				純資産の部合計	184,902,608	210,427,422	-25,524,814
				負債及び純資産の部合計	315,009,286	350,449,376	-35,440,090

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) なかざと拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑪)）
- (4) サービス区分の内容
 - ①特別養護老人ホーム なかざと
 - ②デイサービスセンター なかざと

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,447,025			88,447,025
建物	189,114,638		16,139,889	172,974,749
合計	277,561,663		16,139,889	261,421,774

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	88,447,025 円
建物	172,974,749 円
計	261,421,774 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	106,000,000 円
計	106,000,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	88,447,025		88,447,025
建物（基本財産）	362,791,281	189,816,532	172,974,749
建物（その他の固定資産）	785,860	705,849	80,011
構築物	31,123,669	27,686,583	3,437,086
車輛運搬具	15,476,553	14,447,448	1,029,105
器具及び備品	14,659,420	14,450,055	209,365
ソフトウェア	7,847,700	7,847,700	
合計	521,131,508	254,954,167	266,177,341

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

松野の里拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	57,292,954	53,135,269	4,157,685	流動負債	20,680,433	22,018,549	-1,338,116
現金預金	36,360,375	32,198,223	4,162,152	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	8,892,292	8,507,185	385,107
事業未収金	20,745,425	20,817,524	-72,099	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	187,154	119,522	67,632	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	3,250,000	3,000,000	250,000
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用	9,049		9,049
商品・製品			0	預り金			0
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	拠点区分間借入金			0
前払費用			0	仮受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	賞与引当金	8,529,092	10,511,364	-1,982,272
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	273,376,183	290,108,807	-16,732,624	固定負債	11,852,408	15,288,620	-3,436,212
基本財産	260,864,335	274,643,654	-13,779,319	設備資金借入金	10,000,000	13,000,000	-3,000,000
土地	51,544,000	51,544,000	0	長期運営資金借入金			0
建物	209,320,335	223,099,654	-13,779,319	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	拠点区分間長期借入金			0
その他の固定資産	12,511,848	15,465,153	-2,953,305	退職給付引当金	1,852,408	2,288,620	-436,212
土地			0	役員退職慰労引当金			0
建物	65,271	80,936	-15,665	長期未払金			0
構築物	8,835,739	9,940,204	-1,104,465	長期預り金			0
機械及び装置	100,052	133,400	-33,348	その他の固定負債			0
車輦運搬具	4	4	0				
器具及び備品	1,561,339	2,730,884	-1,169,545	負債の部合計	32,532,841	37,307,169	-4,774,328
建設仮勘定			0				
有形リース資産			0	純資産の部			
権利			0	基本金	51,544,000	51,544,000	0
ソフトウェア			0	第一号基本金	51,544,000	51,544,000	0
無形リース資産			0	第二号基本金			0
投資有価証券			0	第三号基本金			0
長期貸付金			0	国庫補助金等特別積立金	110,129,770	117,972,729	-7,842,959
拠点区分間長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
退職給付引当資産	1,852,408	2,288,620	-436,212	その他の積立金			0
長期預り金積立資産			0	次期繰越活動増減差額	136,462,526	136,420,178	42,348
人件費積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	42,348	-3,834,365	3,876,713
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	97,035	291,105	-194,070	純資産の部合計	298,136,296	305,936,907	-7,800,611
その他の固定資産			0	負債及び純資産の部合計	330,669,137	343,244,076	-12,574,939
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	330,669,137	343,244,076	-12,574,939				

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 松野の里 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (Ⅹ)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (Ⅺ)）
- (4) サービス区分の内容
 - ①特別養護老人ホーム松野の里
 - ②地域交流センターみんなの家

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,544,000			51,544,000
建物	223,099,654		13,779,319	209,320,335
合計	274,643,654		13,779,319	260,864,335

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	51,544,000		51,544,000
建物	305,671,168	96,350,833	209,320,335
建物	156,650	91,379	65,271
構築物	16,566,994	7,731,255	8,835,739
機械及び装置	1,988,280	1,888,228	100,052
車輛運搬具	6,586,511	6,586,507	4
器具及び備品	9,993,068	8,431,729	1,561,339
ソフトウェア	3,517,500	3,517,500	
合計	396,024,171	124,597,431	271,426,740

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

草塩おんせん拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	50,147,555	46,026,928	4,120,627	流動負債	23,281,567	19,707,213	3,574,354
現金預金	28,469,488	25,951,205	2,518,283	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	10,096,805	6,766,247	3,330,558
事業未収金	21,460,727	19,871,563	1,589,164	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	217,340	204,160	13,180	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務	635,040		635,040
医薬品			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金		8,866	-8,866
仕掛品			0	職員預り金		1,085,965	-1,085,965
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	拠点区分間借入金			0
前払費用			0	仮受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	賞与引当金	12,549,722	11,846,135	703,587
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	236,594,628	250,288,774	-13,694,146	固定負債	8,712,270	5,263,470	3,448,800
基本財産	219,073,631	234,664,410	-15,590,779	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	219,073,631	234,664,410	-15,590,779	リース債務	1,852,200		1,852,200
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	拠点区分間長期借入金			0
その他の固定資産	17,520,997	15,624,364	1,896,633	退職給付引当金	6,860,070	5,263,470	1,596,600
土地			0	役員退職慰労引当金			0
建物			0	長期未払金			0
構築物	5,237,579	6,849,138	-1,611,559	長期預り金			0
機械及び装置	82,688	137,813	-55,125	その他の固定負債			0
車輜運搬具	318,170	166,567	151,603	負債の部合計	31,993,837	24,970,683	7,023,154
器具及び備品	1,661,717	2,986,613	-1,324,896	純資産の部			
建設仮勘定			0	基本金	0	0	0
有形リース資産	2,487,240		2,487,240	第一号基本金			0
権利			0	第二号基本金			0
ソフトウェア	84,123	161,775	-77,652	第三号基本金			0
無形リース資産			0	国庫補助金等特別積立金	68,275,436	74,384,223	-6,108,787
投資有価証券			0	その他の積立金	0	0	0
長期貸付金			0	その他の積立金			0
拠点区分間長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	186,472,910	196,960,796	-10,487,886
退職給付引当資産	6,860,070	5,263,470	1,596,600	(うち当期活動増減差額)	-10,487,886	50,318,587	-60,806,473
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	789,410	58,988	730,422	純資産の部合計	254,748,346	271,345,019	-16,596,673
その他の固定資産			0	負債及び純資産の部合計	286,742,183	296,315,702	-9,573,519
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	286,742,183	296,315,702	-9,573,519				

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び山梨県社会福祉協議会共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム草塩おんせん 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊶)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊷)）
- (4) サービス区分の内容
 - ①特別養護老人ホーム草塩おんせん
 - ②デイサービスセンターはやかわ

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	234,664,410		15,590,779	219,073,631
合計	234,664,410		15,590,779	219,073,631

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	324,531,133	105,457,502	219,073,631
構築物	16,115,602	10,878,023	5,237,579
機械及び装置	441,000	358,312	82,688
車輛運搬具	8,673,044	8,354,874	318,170
器具及び備品	15,316,060	13,654,343	1,661,717
ソフトウェア	388,260	304,137	84,123
有形リース資産	3,122,280	635,040	2,487,240
合計	368,587,379	139,642,231	228,945,148

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

ソレイユ甲府拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	89,226,774	98,533,836	-9,307,062	流動負債	138,563,554	138,168,201	395,353
現金預金	28,656,676	38,164,730	-9,508,054	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	18,425,230	19,304,177	-878,947
事業未収金	59,821,438	59,653,607	167,831	その他の未払金	0	360	-360
未収金	473,660	268,659	205,001	支払手形	0	0	0
未収補助金	203,000	266,840	-63,840	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	87,588,000	87,222,000	366,000
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	1,159,200	1,159,200	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内返済予定長期未払金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	未払費用	0	0	0
商品・製品	0	0	0	預り金	94,786	245,657	-150,871
仕掛品	0	0	0	職員預り金	2,809,196	2,798,772	10,424
原材料	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	0	0	0	前受収益	0	0	0
前払金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
前払費用	72,000	180,000	-108,000	仮受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	賞与引当金	28,487,142	27,438,035	1,049,107
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0				
拠点区分間貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	1,500,915,337	1,584,251,684	-83,336,347	固定負債	978,675,070	1,066,026,470	-87,351,400
基本財産	1,383,117,719	1,444,344,296	-61,226,577	設備資金借入金	969,716,000	1,057,500,000	-87,784,000
土地	102,077,800	102,077,800	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	1,281,039,919	1,342,266,496	-61,226,577	リース債務	1,979,700	3,138,900	-1,159,200
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	117,797,618	139,907,388	-22,109,770	退職給付引当金	6,979,370	5,387,570	1,591,800
土地	0	0	0	役員退職慰労引当金	0	0	0
建物	894,689	926,929	-32,240	長期未払金	0	0	0
構築物	31,756,052	35,023,182	-3,267,130	長期預り金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
車輦運搬具	3,265,781	5,370,324	-2,104,543	負債の部合計	1,117,238,624	1,204,194,671	-86,956,047
器具及び備品	68,298,987	83,279,169	-14,980,182				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	3,187,800	4,347,000	-1,159,200	純資産の部	0	0	0
権利	0	0	0	基本金	0	0	0
ソフトウェア	2,712,150	4,261,950	-1,549,800	第一号基本金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	148,473,803	159,084,314	-10,610,511
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
退職給付引当資産	6,979,370	5,387,570	1,591,800	その他の積立金	0	0	0
長期預り金積立資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	324,429,684	319,506,535	4,923,149
人件費積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	4,923,149	26,668,117	-21,744,968
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	702,789	1,311,264	-608,475				
その他の固定資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産の部合計	1,590,142,111	1,682,785,520	-92,643,409	純資産の部合計	472,903,487	478,590,849	-5,687,362
				負債及び純資産の部合計	1,590,142,111	1,682,785,520	-92,643,409

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている
 - ③リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産)
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
- ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるのですべて費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ソレイユ甲府 拠点財務諸表 (第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3 (Ⅹ))
- (3) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (Ⅺ))
- (4) サービス区分の内容
 - ①特別養護老人ホームソレイユ甲府
 - ②デイサービスセンターつくし
 - ③ショートステイソレイユ甲府
 - ④居宅介護支援事業所ソレイユ甲府

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	102,077,800			102,077,800
建物	1,342,266,496		61,226,577	1,281,039,919
合計	1,444,344,296		61,226,577	1,383,117,719

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	102,077,800		102,077,800
建物	1,480,026,292	198,986,373	1,281,039,919
建物	999,469	104,780	894,689
構築物	42,374,223	10,618,171	31,756,052
車輛運搬具	12,330,590	9,064,809	3,265,781
器具及び備品	117,438,871	49,139,884	68,298,987
有形リース資産	6,955,200	3,767,400	3,187,800
ソフトウェア	7,749,000	5,036,850	2,712,150
合計	1,769,951,445	276,718,267	1,493,233,178

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

富士宮市立長生園拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	31,150,977	32,200,833	-1,049,856	流動負債	15,509,806	14,618,443	891,363
現金預金	31,148,977	32,200,833	-1,051,856	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	8,578,624	8,332,656	245,968
事業未収金			0	その他の未払金			0
未収金	2,000		2,000	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	18,025		18,025
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	拠点区分間借入金			0
前払費用			0	仮受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	賞与引当金	6,913,157	6,285,787	627,370
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	2,692,480	2,884,467	-191,987	固定負債	2,139,572	1,701,796	437,776
基本財産	0	0	0	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物			0	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	拠点区分間長期借入金			0
その他の固定資産	2,692,480	2,884,467	-191,987	退職給付引当金	2,139,572	1,701,796	437,776
土地			0	役員退職慰労引当金			0
建物	4	4	0	長期未払金			0
構築物			0	長期預り金			0
機械及び装置			0	その他の固定負債			0
車輛運搬具	500,006	833,339	-333,333				
器具及び備品	52,898	349,328	-296,430	負債の部合計	17,649,378	16,320,239	1,329,139
建設仮勘定			0	純資産の部			
有形リース資産			0	基本金	0	0	0
権利			0	第一号基本金			0
ソフトウェア			0	第二号基本金			0
無形リース資産			0	第三号基本金			0
投資有価証券			0	国庫補助金等特別積立金			0
長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金			0	その他の積立金			0
退職給付引当資産	2,139,572	1,701,796	437,776	次期繰越活動増減差額	16,194,079	18,765,061	-2,570,982
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	-2,570,982	1,417,411	-3,988,393
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	33,843,457	35,085,300	-1,241,843	純資産の部合計	16,194,079	18,765,061	-2,570,982
				負債及び純資産の部合計	33,843,457	35,085,300	-1,241,843

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 長生園 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅰ)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅱ)）
- (4) サービス区分の内容
 - ①養護老人ホーム 富士宮市立長生園

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

財務諸表に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	610,000	609,996	4
車輛運搬具	9,484,652	8,984,646	500,006
器具及び備品	3,199,183	3,146,285	52,898
ソフトウェア	1,408,050	1,408,050	
合計	14,701,885	14,148,977	552,908

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

三和荘拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	540,936,547	510,043,382	30,893,165	流動負債	43,730,649	51,502,326	-7,771,677
現金預金	414,387,029	442,831,397	-28,444,368	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	21,161,391	19,085,431	2,075,960
事業未収金	69,959,518	67,211,985	2,747,533	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	14,637	9,961,770	-9,947,133
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	拠点区分間借入金			0
前払費用			0	仮受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	賞与引当金	22,554,621	22,455,125	99,496
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	56,590,000		56,590,000	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				0
拠点区分間貸付金			0				0
仮払金			0				0
その他の流動資産			0				0
徴収不能引当金			0				0
固定資産	134,759,952	145,423,807	-10,663,855	固定負債	5,211,293	4,383,733	827,560
基本財産	92,168,821	110,106,509	-17,937,688	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	92,168,821	110,106,509	-17,937,688	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	拠点区分間長期借入金			0
その他の固定資産	42,591,131	35,317,298	7,273,833	退職給付引当金	5,211,293	4,383,733	827,560
土地			0	役員退職慰労引当金			0
建物	1,651,817	2,121,167	-469,350	長期未払金			0
構築物	3,024,479	2,951,592	72,887	長期預り金			0
機械及び装置	299,532	350,157	-50,625	その他の固定負債			0
車輜運搬具	5,152,404	8,255,153	-3,102,749	負債の部合計	48,941,942	55,886,059	-6,944,117
器具及び備品	16,178,822	13,841,774	2,337,048				
建設仮勘定			0	純資産の部			
有形リース資産			0	基本金	144,368,382	144,368,382	0
権利			0	第一号基本金	144,368,382	144,368,382	0
ソフトウェア	1,474,900	2,088,520	-613,620	第二号基本金			0
無形リース資産			0	第三号基本金			0
投資有価証券			0	国庫補助金等特別積立金	51,720,245	59,982,430	-8,262,185
長期貸付金			0	その他の積立金	613,907	613,907	0
拠点区分間長期貸付金	8,650,000		8,650,000	その他の積立金	613,907	613,907	0
退職給付引当資産	5,211,293	4,383,733	827,560	次期繰越活動増減差額	430,052,023	394,616,411	35,435,612
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	35,435,612	56,108,896	-20,673,284
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産	613,907	613,907	0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	333,977	711,295	-377,318				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	675,696,499	655,467,189	20,229,310	純資産の部合計	626,754,557	599,581,130	27,173,427
				負債及び純資産の部合計	675,696,499	655,467,189	20,229,310

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 三和荘 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 ⑩）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 ⑪）
- (4) サービス区分の内容
 - ①障害者支援施設三和荘
 - ②ショートステイ三和荘
 - ③障がい者相談センター三和荘

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	110,106,509		17,937,688	92,168,821
合計	110,106,509		17,937,688	92,168,821

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	574,808,330	482,639,509	92,168,821
建物	8,182,500	6,530,683	1,651,817
構築物	6,972,051	3,947,572	3,024,479
車輛運搬具	34,304,880	29,152,476	5,152,404
器具及び備品	120,653,143	104,474,321	16,178,822
ソフトウェア	3,068,100	1,593,200	1,474,900
機械及び装置	405,000	105,468	299,532
合計	748,394,004	628,443,229	119,950,775

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

くぬぎの里拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	322,655,835	312,658,400	9,997,435	流動負債	35,787,178	40,389,026	-4,601,848
現金預金	236,065,986	265,422,657	-29,356,671	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	15,561,399	14,089,204	1,472,195
事業未収金	49,932,426	47,169,820	2,762,606	その他の未払金			0
未収金	27,173	27,173	0	支払手形			0
未収補助金	41,250	38,750	2,500	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務	512,400	512,400	0
医薬品			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	50,700	6,456,662	-6,405,962
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	拠点区分間借入金			0
前払費用			0	仮受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	賞与引当金	19,662,679	19,330,760	331,919
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	36,589,000		36,589,000	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	457,819,036	471,259,874	-13,440,838	固定負債	5,463,945	5,654,545	-190,600
基本財産	405,722,527	425,174,061	-19,451,534	設備資金借入金			0
土地	42,114,800	42,114,800	0	長期運営資金借入金			0
建物	363,607,727	383,059,261	-19,451,534	リース債務	640,500	1,152,900	-512,400
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	拠点区分間長期借入金			0
その他の固定資産	52,096,509	46,085,813	6,010,696	退職給付引当金	4,823,445	4,501,645	321,800
土地			0	役員退職慰労引当金			0
建物	467,384	519,131	-51,747	長期未払金			0
構築物	7,424,830	5,875,923	1,548,907	長期預り金			0
機械及び装置	2,292,506	3,312,176	-1,019,670	その他の固定負債			0
車輜運搬具	11	508,291	-508,280				
器具及び備品	16,157,060	9,778,287	6,378,773	負債の部合計	41,251,123	46,043,571	-4,792,448
建設仮勘定			0				
有形リース資産	1,152,900	1,665,300	-512,400	純資産の部			
権利			0	基本金	64,925,094	64,925,094	0
ソフトウェア	2,358,613	3,295,843	-937,230	第一号基本金	64,925,094	64,925,094	0
無形リース資産			0	第二号基本金			0
投資有価証券			0	第三号基本金			0
長期貸付金			0	国庫補助金等特別積立金	311,548,794	328,531,533	-16,982,739
拠点区分間長期貸付金	8,651,000		8,651,000	その他の積立金	8,565,613	16,019,773	-7,454,160
退職給付引当資産	4,823,445	4,501,645	321,800	その他の積立金	8,565,613	16,019,773	-7,454,160
長期預り金積立資産			0	次期繰越活動増減差額	354,184,247	328,398,303	25,785,944
人件費積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	18,331,784	25,006,876	-6,675,092
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産	8,565,613	16,019,773	-7,454,160				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	203,147	609,444	-406,297				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	780,474,871	783,918,274	-3,443,403	純資産の部合計	739,223,748	737,874,703	1,349,045
				負債及び純資産の部合計	780,474,871	783,918,274	-3,443,403

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・定額法によっている。

②無形固定資産

・定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引において、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

④長期前払い費用

・契約期間内で均等償却している。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) くぬぎの里 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (Ⅹ)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (Ⅺ)）

(4) サービス区分の内容

①障害者支援施設くぬぎの里

②生活介護デイサービスセンターくぬぎの里

③ショートステイクぬぎの里

④障害者生活支援センターくぬぎの里

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,114,800			42,114,800
建物	383,059,261		19,451,534	363,607,727
合計	425,174,061		19,451,534	405,722,527

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	42,114,800		42,114,800
建物	821,287,000	457,679,273	363,607,727
土地			
建物	2,936,110	2,468,726	467,384
構築物	10,205,920	2,781,090	7,424,830
機械及び装置	13,997,898	11,705,392	2,292,506
車輛運搬具	30,246,540	30,246,529	11
器具及び備品	63,196,775	47,039,715	16,157,060
有形リース資産	3,074,400	1,921,500	1,152,900
その他の固定資産			
ソフトウェア	5,727,550	3,368,937	2,358,613
無形リース資産			
合計	992,786,993	557,211,162	435,575,831

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

きぼうの里拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	339,190,647	345,143,675	-5,953,028	流動負債	43,251,264	46,451,835	-3,200,571
現金預金	257,110,819	300,146,210	-43,035,391	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	14,899,251	13,343,215	1,556,036
事業未収金	45,400,666	44,958,671	441,995	その他の未払金			0
未収金	49,912	44	49,868	支払手形			0
未収補助金	41,250	38,750	2,500	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	11,000,000	11,000,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金		5,612,036	-5,612,036
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	拠点区分間借入金			0
前払費用			0	仮受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	賞与引当金	17,352,013	16,496,584	855,429
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	36,588,000		36,588,000	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	560,901,100	576,835,779	-15,934,679	固定負債	4,431,920	15,072,405	-10,640,485
基本財産	532,220,237	553,405,984	-21,185,747	設備資金借入金		11,000,000	-11,000,000
土地	39,160,000	39,160,000	0	長期運営資金借入金			0
建物	493,060,237	514,245,984	-21,185,747	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	拠点区分間長期借入金			0
その他の固定資産	28,680,863	23,429,795	5,251,068	退職給付引当金	4,431,920	4,072,405	359,515
土地			0	役員退職慰労引当金			0
建物			0	長期未払金			0
構築物	347,013	447,004	-99,991	長期預り金			0
機械及び装置	2,767,503	3,577,503	-810,000	その他の固定負債			0
車輦運搬具	1,783,526	3,684,978	-1,901,452				
器具及び備品	5,315,150	6,743,157	-1,428,007	負債の部合計	47,683,184	61,524,240	-13,841,056
建設仮勘定			0				
有形リース資産			0				
権利			0				
ソフトウェア	1,574,425	2,279,887	-705,462				
無形リース資産			0				
投資有価証券			0				
長期貸付金			0				
拠点区分間長期貸付金	8,652,000		8,652,000				
退職給付引当資産	4,431,920	4,072,405	359,515				
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産	2,346,568	2,346,568	0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	1,462,758	278,293	1,184,465				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	900,091,747	921,979,454	-21,887,707	純資産の部合計	852,408,563	860,455,214	-8,046,651
				負債及び純資産の部合計	900,091,747	921,979,454	-21,887,707

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) きぼうの里 拠点財務諸表（第一号四様式、第二号四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑩)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑪)）
- (4) サービス区分の内容
 - ①障害者支援施設きぼうの里
 - ②ショートステイきぼうの里
 - ③障害者支援施設きぼうの里通所
 - ④地域活動支援センターきぼうの里

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	39,160,000			39,160,000
建物	514,245,984		21,185,747	493,060,237
合計	553,405,984		21,185,747	532,220,237

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	39,160,000 円
建物	493,060,237 円
計	532,220,237 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	円
1年以内返済予定設備資金借入金	11,000,000 円
計	11,000,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	39,160,000		39,160,000
建物	894,509,358	401,449,121	493,060,237
構築物	2,305,050	1,958,037	347,013
機械及び装置	5,902,467	3,134,964	2,767,503
車輛運搬具	28,352,561	26,569,035	1,783,526
器具及び備品	41,151,111	35,835,961	5,315,150
ソフトウェア	5,406,905	3,832,480	1,574,425
合計	1,016,787,452	472,779,598	544,007,854

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(仮称)障がい者福祉センター小泉拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	172,587,801	0	172,587,801	流動負債	163,472,736	0	163,472,736
現金預金	42,820,801		42,820,801	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	33,705,736		33,705,736
事業未収金	129,767,000		129,767,000	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
府蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	129,767,000		129,767,000
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金			0
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	拠点区分間借入金			0
前払費用			0	仮受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	賞与引当金			0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	303,103,010	0	303,103,010	固定負債	25,953,000	0	25,953,000
基本財産	0	0	0	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物			0	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	拠点区分間長期借入金	25,953,000		25,953,000
その他の固定資産	303,103,010	0	303,103,010	退職給付引当金			0
土地	90,940,000		90,940,000	役員退職慰労引当金			0
建物			0	長期未払金			0
構築物			0	長期預り金			0
機械及び装置			0	その他の固定負債			0
車輜運搬具			0	負債の部合計	189,425,736	0	189,425,736
器具及び備品			0				
建設仮勘定			0	純資産の部			
有形リース資産			211,499,950	基本金	0	0	0
権利			0	第一号基本金			0
ソフトウェア			0	第二号基本金			0
無形リース資産			0	第三号基本金			0
投資有価証券			0	国庫補助金等特別積立金	129,767,000		129,767,000
長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	156,498,075		156,498,075
退職給付引当資産			0	(うち当期活動増減差額)	156,498,075		156,498,075
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	663,060		663,060				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	475,690,811	0	475,690,811	純資産の部合計	286,265,075	0	286,265,075
				負債及び純資産の部合計	475,690,811	0	475,690,811

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・定額法によっている。

②無形固定資産

・定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) (仮称)障がい者福祉センター小泉拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

(4) サービス区分の内容

①(仮称)障がい者福祉センター小泉

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

円

計

円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

円

計

円

計算書類に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	90,940,000		90,940,000
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品			
建設仮勘定	211,499,950		211,499,950
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	302,439,950		302,439,950

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

富士南部包括拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	17,960,917	12,235,029	5,725,888	流動負債	4,968,753	4,869,487	99,266
現金預金	15,842,327	11,084,762	4,757,565	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	2,786,297	2,724,888	61,409
事業未収金	1,857,090	904,767	952,323	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収補助金	0	0	0	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	未払費用	0	0	0
商品・製品	0	0	0	預り金	0	0	0
仕掛品	0	0	0	職員預り金	0	0	0
原材料	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	0	0	0	前受収益	0	0	0
前払金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
前払費用	261,500	245,500	16,000	仮受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	賞与引当金	2,182,456	2,144,599	37,857
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0				
拠点区分間貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	572,746	687,531	-114,785	固定負債	413,360	516,960	-103,600
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	572,746	687,531	-114,785	退職給付引当金	413,360	516,960	-103,600
土地	0	0	0	役員退職慰労引当金	0	0	0
建物	0	0	0	長期未払金	0	0	0
構築物	0	0	0	長期預り金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
車輜運搬具	0	0	0	負債の部合計	5,382,113	5,386,447	-4,334
器具及び備品	159,386	170,571	-11,185	純資産の部			
建設仮勘定	0	0	0	基本金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	第一号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	13,151,550	7,536,113	5,615,437
退職給付引当資産	413,360	516,960	-103,600	(うち当期活動増減差額)	5,615,437	1,475,842	4,139,595
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0	純資産の部合計	13,151,550	7,536,113	5,615,437
資産の部合計	18,533,663	12,922,560	5,611,103	負債及び純資産の部合計	18,533,663	12,922,560	5,611,103

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 富士市富士南部地域包括支援センター拠点財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (10)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (11)）
- (4) サービス区分間の内容
 - ①富士市富士南部地域包括支援センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合計				

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

財務諸表に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	223,700	64,314	159,386
有形リース資産			
その他の固定資産			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	223,700	64,314	159,386

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

富士川包括拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	9,044,757	5,371,775	3,672,982	流動負債	2,737,019	4,223,788	-1,486,769
現金預金	7,803,335	4,654,975	3,148,360	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	1,525,629	2,671,165	-1,145,536
事業未収金	1,225,422	696,800	528,622	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金			0
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	拠点区分間借入金			0
前払費用	16,000	20,000	-4,000	仮受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	賞与引当金	1,211,390	1,552,623	-341,233
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	1,059,355	680,522	378,833	固定負債	255,400	200,200	55,200
基本財産	0	0	0	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物			0	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	拠点区分間長期借入金			0
その他の固定資産	1,059,355	680,522	378,833	退職給付引当金	255,400	200,200	55,200
土地			0	役員退職慰労引当金			0
建物			0	長期未払金			0
構築物			0	長期預り金			0
機械及び装置			0	その他の固定負債			0
車輜運搬具			0	負債の部合計	2,992,419	4,423,988	-1,431,569
器具及び備品	634,545	222,525	412,020				
建設仮勘定			0	純資産の部			
有形リース資産			0	基本金	0	0	0
権利			0	第一号基本金			0
ソフトウェア	169,410	257,797	-88,387	第二号基本金			0
無形リース資産			0	第三号基本金			0
投資有価証券			0	国庫補助金等特別積立金			0
長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金			0	その他の積立金			0
退職給付引当資産	255,400	200,200	55,200	次期繰越活動増減差額	7,111,693	1,628,309	5,483,384
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	5,483,384	1,628,309	3,855,075
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	10,104,112	6,052,297	4,051,815	純資産の部合計	7,111,693	1,628,309	5,483,384
				負債及び純資産の部合計	10,104,112	6,052,297	4,051,815

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職詳細制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 富士市富士川地域包括支援センター拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- (4) サービス区分間の内容
 - ①富士市富士川地域包括支援センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

財務諸表に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	684,720	50,175	634,545
ソフトウェア	441,936	272,526	169,410
合計	1,126,656	322,701	803,955

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし